

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗本 弘嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号
【電話番号】	(03) 3433-1371（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 管理本部長 篠原 修平
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466) 44-4810（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 佐藤 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	48,290	48,725	48,929	51,822	55,344
経常利益 (百万円)	4,976	4,507	3,733	4,926	6,769
当期純利益 (百万円)	2,757	2,421	2,146	2,713	3,706
純資産額 (百万円)	38,633	41,053	42,198	45,852	49,309
総資産額 (百万円)	56,135	55,831	56,598	61,364	65,852
1株当たり純資産額 (円)	1,956.13	2,077.82	2,187.21	1,977.66	2,092.50
1株当たり当期純利益 (円)	133.80	119.47	108.19	113.11	159.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	119.41	108.12	113.07	—
自己資本比率 (%)	68.8	73.5	74.6	74.7	73.9
自己資本利益率 (%)	7.2	6.1	5.2	6.2	7.8
株価収益率 (倍)	14.2	19.25	21.12	22.28	19.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,526	4,600	4,821	3,837	7,493
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,178	△2,566	△3,893	△2,904	△3,696
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,762	△2,571	△3,521	△826	△753
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,538	10,952	8,359	8,533	11,621
従業員数 (人)	1,421	1,414	1,468	1,538	1,515
(外、平均臨時雇用者数)	(243)	(265)	(307)	(342)	(380)

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化が生じないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平成17年11月22日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。

6. 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成19年3月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	39,002	35,696	33,224	35,929	38,609
経常利益 (百万円)	4,177	3,188	2,192	3,723	5,215
当期純利益 (百万円)	1,852	1,855	1,372	2,300	2,758
資本金 (百万円)	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585
発行済株式総数 (千株)	20,496	20,496	20,496	24,595	24,595
純資産額 (百万円)	38,047	39,965	40,274	43,248	44,961
総資産額 (百万円)	50,468	48,244	49,736	54,244	56,933
1株当たり純資産額 (円)	1,926.46	2,022.77	2,086.85	1,865.53	1,932.67
1株当たり配当額 (円)	30	32	32	34	38
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(10)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	89.04	91.15	68.45	95.64	119.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	91.11	68.41	95.60	—
自己資本比率 (%)	75.4	82.8	81.0	79.7	79.0
自己資本利益率 (%)	4.9	4.8	3.4	5.5	6.3
株価収益率 (倍)	21.4	25.23	33.38	26.35	26.06
配当性向 (%)	33.7	35.1	46.7	35.5	31.9
従業員数 (人)	844	825	816	803	756
(外、平均臨時雇用者数)	(166)	(170)	(212)	(256)	(294)

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化が生じないため、記載しておりません。
3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 平成17年11月22日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。
6. 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第56期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京市大森区新井宿（現 東京都大田区中央）において川崎宗造が個人経営による「日本オイルレスベアリング研究所」を創設し、オイルレスベアリングの製造販売を開始
27年3月	「株式会社日本オイルレスベアリング研究所」を設立（資本金100万円）
33年12月	「日本オイルレス工業株式会社」に商号変更
34年2月	東和電気株式会社（現：連結子会社）の株式取得
37年4月	神奈川県大和市に大和工場を新設
37年9月	橋梁用支承要部「オイルレスベアリングプレート」の製造販売を開始
41年2月	「オイルレス工業株式会社」に商号変更
42年12月	蒲田工場（29年2月新設）を閉鎖し、神奈川県藤沢市に本社・工場を新設
45年10月	大阪工場（36年4月新設）を閉鎖し、滋賀県栗東町（現：栗東市）に滋賀工場を新設
46年2月	ルービィ工業株式会社（現：連結子会社）を設立
46年10月	排煙・換気用窓閉閉装置「ウィンドーオペレーター」の販売開始
51年11月	Oiles America Corporation（現：連結子会社）を設立
53年5月	ユニプラ株式会社（現：連結子会社）を設立
53年5月	オーケー工業株式会社（現：持分法適用関連会社）を設立
54年4月	オイルレス建材株式会社を設立（設立時社名：オペレーターサービス㈱）
56年12月	本社および東京営業所を東京都港区に移転
57年5月	大平産業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得
58年9月	大分県中津市に大分工場を新設
62年2月	免震装置「オイルレスLRB」の製造販売を開始。また、当装置を使用した日本で初の免震構造ビルを当社藤沢事業場に建設
63年6月	オペレーター鋼機株式会社の株式を取得
63年12月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbH（ドイツ：現：連結子会社）を設立
平成元年12月	株式を店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録
5年4月	栃木県足利市に足利工場を新設
6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
7年3月	株式会社免震エンジニアリング（現：連結子会社）を設立
8年12月	株式会社リコーキハラ（現：連結子会社）の株式取得
9年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
10年2月	I S O 9002品質システム認証取得
10年3月	栃木県足利市に免震・制振技術研究センターを新設
10年4月	株式会社キソの株式取得
10年10月	上海自潤軸承有限公司（現：連結子会社）を設立（間接所有）
10年11月	I S O 9001品質システム認証取得
10年11月	Oiles USA Holding Incorporated（現：連結子会社）を米国持株会社として設立
11年12月	Oiles America Corporationの株式をOiles USA Holding Incorporatedに現物出資
12年3月	I S O 14001環境マネジメントシステム認証取得
13年4月	オペレーター鋼機株式会社とオイルレス建材株式会社は合併し、オイルレス・エコシステム株式会社（現：連結子会社）に名称変更
14年4月	株式会社キソはオイルレス東日本販売株式会社（現：連結子会社）に名称を変更
14年4月	Oiles(Thailand)Company Limited（現：連結子会社）をタイ王国に設立
15年6月	Oiles Czech Manufacturing s.r.o.（現：連結子会社）をチェコ共和国に設立
15年9月	上海自潤軸承有限公司に対する出資を間接55.0%から直接55.0%に変更
15年10月	提出会社の建築機器事業部門を分割し、販売子会社のオイルレス・エコシステム株式会社を事業継承会社として事業統合し、オイルレスECO株式会社（現：連結子会社）へ社名を変更
16年3月	Oiles Canada Corporation（現：連結子会社）をOiles America Corporationがカナダに設立
16年6月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbHはOiles Deutschland GmbH（現：連結子会社）へ社名を変更

年月	事項
16年10月	株式会社リコーキハラ（現：連結子会社）の株式を追加取得し、議決権比率が50.7%から85.5%に変更
17年4月	自潤軸承（蘇州）有限公司を中華人民共和国に設立
17年6月	上海自潤軸承有限公司の株式を追加取得し、議決権比率が55.0%から90.0%に変更
17年8月	ルービィ工業株式会社の株式を追加取得し、議決権比率が48.0%から78.8%に変更
17年9月	Oiles France SASUをフランス共和国に設立
18年8月	東和電気株式会社（現：連結子会社）の株式を株式交換により追加取得し、議決権比率が54.5%から100.0%に変更
19年4月	ユニプラ株式会社（現：連結子会社）と東和電気株式会社（現：連結子会社）は、ユニプラ株式会社を存続会社とする合併を実施

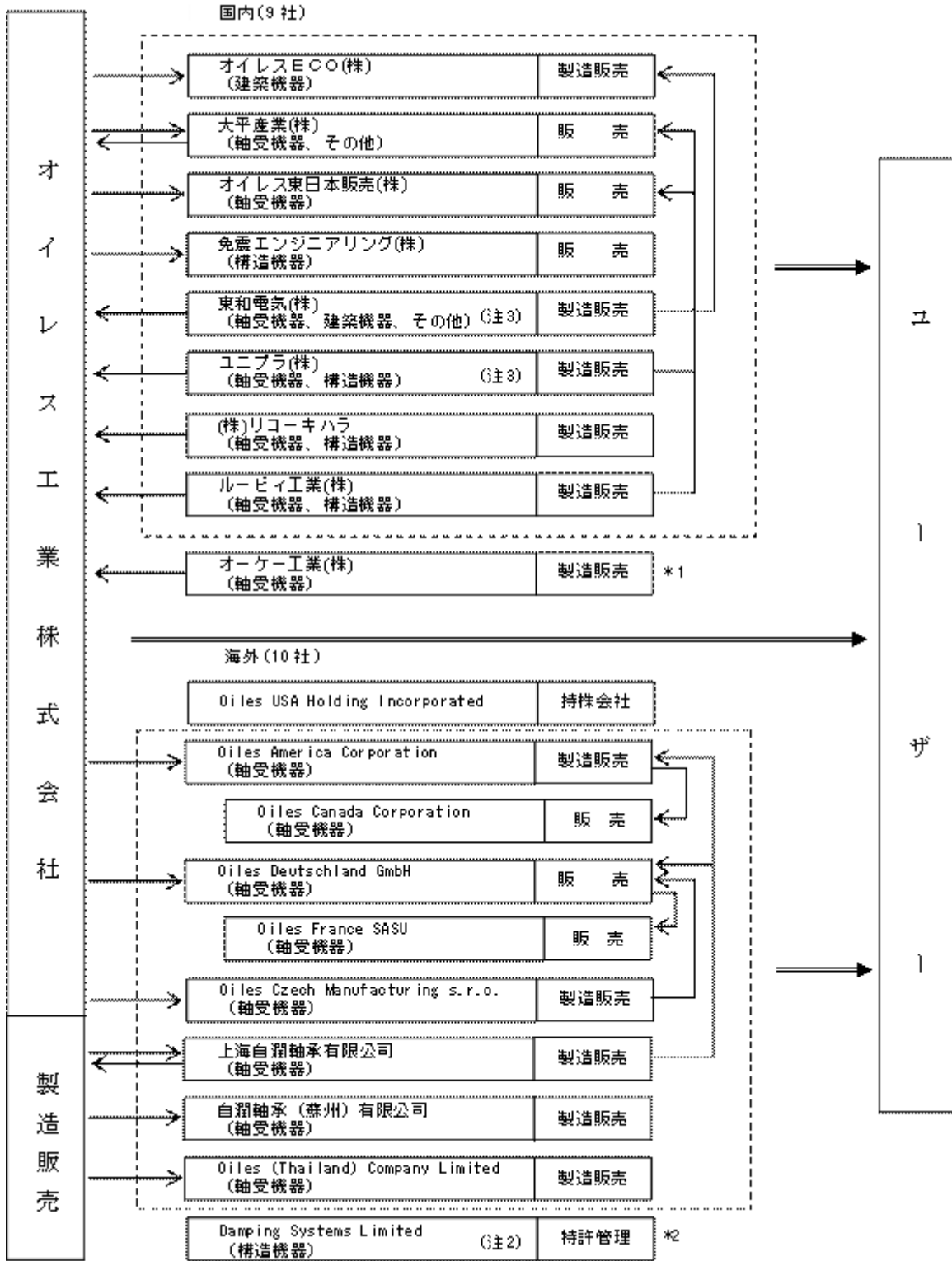
3【事業の内容】

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）および子会社17社、関連会社2社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ、オーケー工業(株)および東和電気(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH と Oiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s. r. o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles (Thailand) Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	支承、免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。また、Damping Systems Limitedは免震装置の特許管理業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっており、東和電気(株)が特定製品の開発および製造をおこなっております。
その他	伝導機器類及び計測機器 等上記以外の機器類	主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売、東和電気(株)が計測機器等の製造販売をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)1. 無印は連結子会社

*1は持分法適用会社

*2は持分法非適用会社

2. 平成19年4月にDamping Systems Limitedは株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

3. 平成19年4月に東和電気(株)とユニプラ(株)は合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務等	営業上の取引	財務取引	設備の賃貸借
ユニブラ㈱	埼玉県狭山市	千円 30,000	軸受機器製品、構造機器製品および合成樹脂製品の製造販売	70.0	—	当社製品の製造	—	生産設備の一部貸与
㈱リコーキハラ	新潟県中魚沼郡	千円 138,000	軸受機器製品、構造機器製品および銅合金鋳造品の製造販売	85.5	—	当社製品の製造	貸付金 766百万円	生産設備の一部貸与
ルービィ工業㈱	福島県大沼郡	千円 92,000	軸受機器製品および構造機器製品の製造販売	78.8	兼任1人	当社製品の製造	—	生産設備の一部貸与
大平産業㈱	大阪府大阪市西区	千円 46,000	軸受機器製品および伝導装置用品の販売	93.0	兼任1人	当社製品の販売	貸付金 106百万円	事務所用建物の一部賃貸
オイレス東日本販売㈱	東京都港区	千円 20,000	軸受機器製品の販売	90.0	—	当社製品の販売	—	—
㈱免震エンジニアリング	東京都港区	千円 10,000	免震・制振に関するエンジニアリングサービス	100.0	—	当社製品の販売	—	事務所用建物の一部賃貸
東和電気㈱	埼玉県川越市	千円 48,000	建築機器製品、軸受機器製品および計測機器製品の製造販売	100.0	—	当社製品の製造	—	生産設備の一部貸与
オイレスECO㈱ (注) 3	東京都港区	千円 200,000	建築機器製品の製造・販売・施工および保守・点検	100.0	—	—	貸付金 257百万円	事務所用建物の一部賃貸
Oiles USA Holding Incorporated	アメリカデラウェア州	千US\$ 2,200	米国における持株会社	100.0	兼任1人	—	貸付金 150百万円	—
Oiles America Corporation (注) 2	アメリカノースカロライナ州	千US\$ 3,000	軸受機器製品の製造販売	100.0 (100.0)	兼任1人	当社製品の製造販売	貸付金 662百万円	生産設備の一部貸与
Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	チェコカダン市	千コルナ 100,000	軸受機器製品の製造販売	100.0	—	当社製品の製造販売	貸付金 160百万円 債務保証 89百万円	—
上海自潤軸承有限公司	中国上海市	千RMB 10,936	軸受機器製品の製造販売	90.0	兼任1人	当社製品の製造販売	—	—
自潤軸承(蘇州)有限公司	中国江蘇省	千RMB 44,032	軸受機器製品の製造販売	100.0	兼任1人	当社製品の製造販売	貸付金 150百万円	—
Oiles (Thailand) Company Limited	タイラヨン県	千バーツ 27,000	軸受機器製品の製造販売	70.0	兼任1人	当社製品の製造販売	貸付金 41百万円	—
Oiles Canada Corporation (注) 2	カナダオンタリオ州	千CA\$ 50	軸受機器製品の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売	—	—
Oiles Deutschland GmbH	ドイツヘッセン州	千ユーロ 51	軸受機器製品の販売	100.0	—	当社製品の販売	—	—
Oiles France SASU (注) 2	フランスイヴリーヌ県	千ユーロ 37	軸受機器製品の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売	—	—

(注) 1. 上記子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. オイレスECO㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	オイレスECO㈱
(1) 売上高	7,598百万円
(2) 経常利益	300百万円
(3) 当期純利益	184百万円
(4) 純資産額	1,202百万円
(5) 総資産額	3,964百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務等	営業上の取引	財務取引	設備の賃貸借
オーケー工業㈱	滋賀県守山市	千円 25,000	軸受製品の製造	35.0	—	当社製品の製造	—	生産設備の一部貸与

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
軸受機器	1,032(315)
構造機器	141(46)
建築機器	148(1)
その他	29(2)
全社(共通)	165(16)
合計	1,515(380)

- (注) 1. ()内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
756(294)	41.5	14.6	7,771,995

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. ()内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAMに加盟しており、平成19年3月31日現在における組合員数は606人であります。

子会社においては、東和電気㈱に企業内組合が組織されております。なお、当社グループ内における労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善による素材、機械、自動車などの設備投資と輸出の増加に支えられ、好調に推移いたしました。

一方、海外では、米国は住宅投資の悪化や設備投資に減速感がでてきたものの、個人消費の伸びとドル安による輸出の拡大で成長を確保し、欧州は輸出と設備投資が牽引する内外需バランスのとれた成長を示し、また、アジアは中国が引き続き高成長を維持しているほか、新興工業経済地域（NIES）も成長を加速しております。

このような環境下において、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、世界四極生産体制を中心とした海外戦略の強化、製造原価の継続的な低減活動、原材料価格の高騰に対応させた製品価格の改定等により収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は553億4千4百万円（前期比6.8%増）、営業利益は63億6千2百万円（前期比40.3%増）、経常利益は67億6千9百万円（前期比37.4%増）となりました。

セグメント別の実績につきましては、次のとおりであります。

セグメント別実績

①事業の種類別セグメント

<軸受機器>

自動車メーカー向け製品につきましては、国内メーカーの生産台数増に加え、新規採用の拡大等もあり売上は順調に推移しており、また、海外につきましては、海外現地自動車メーカーとの取引が順調に拡大しつつあります。一方、一般産業機械向け製品につきましては、銅合金を中心とした原材料費の高騰があったものの、国内外共に旺盛な需要に支えられ、加えてエアベアリングの受注も拡大するなど堅調に推移いたしました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は348億8千1百万円（前期比9.2%増）となり、前年に続き過去最高の売上高を更新しました。また、単体での軸受機器全体の売上高は282億2千4百万円（前期比6.0%増）となりました。

なお、欧州における自動車向け製品の生産供給拠点でありますOiles Czech Manufacturing s.r.o.は、自動車メーカーの需要増に応じて、工場の拡張工事をすすめており、平成20年1月には増産体制が整う予定です。

<構造機器>

構造機器部門は、橋梁向け製品と建築向け製品に大別されますが、橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算のさらなる縮減から、当社主力の積層ゴム支承（LRB）の売上が減少しましたが、制振装置などが売上増に寄与しました。建物向け製品は、民間部門の好調な建設投資が持続する中、マンションや工場の免震需要に対する積極的な営業活動の展開により、前年に比べ受注・売上ともに大幅に増加しました。

この結果、構造機器グループ全体の売上高は104億1千7百万円（前期比11.9%増）となり、また、単体での構造機器全体の売上高は103億8千4百万円（前期比11.5%増）となりました。

<建築機器>

ビル向けの主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、公共建築物等の着工減少等もあり、売上は前年を下回る結果となりました。一方、住宅向け製品のサンシャディシリーズは前年実績を上回りました。

この結果、建築機器グループ全体の売上高は75億3千1百万円（前期比6.7%減）となりました。

なお、建築機器事業に従事しておりました当社の従業員35名は、平成19年3月末日をもちまして、オイレスECO(株)に転籍いたしました。

<その他>

民間の業績回復による設備投資需要の拡大に伴い、引き続き売上は堅調に推移しております。この結果、売上高は25億1千4百万円（前期比1.1%増）となりました。

②所在地別セグメント

<日本>

軸受機器部門におきましては自動車部品関連および一般産業機械の堅調な需要に支えられて売上げは伸張しました。一方、構造機器部門は建物向け製品で全体の売上高を底上げしました。その結果、売上高は479億8百万円（前期比4.4%増）となりました。

<北米>

米国自動車メーカーは不振が続いていましたが、日系自動車メーカー向けを中心とした需要は堅調に推移しました。その結果、売上高は42億5百万円（前期比11.8%増）となりました。

<その他>

欧州における日系・現地自動車メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区での取引および新規採用の拡大で、当該地域での売上高は32億3千万円（前期比50.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	(前期)	(当期)	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	7,493	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,904	△3,696	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△753	73
現金及び現金同等物の期末残高	8,533	11,621	3,088

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ30億8千8百万円増加し、116億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ36億5千6百万円増加し74億9千3百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益59億9千2百万円、減価償却費21億1千6百万円、売上債権の減少額11億3千6百万円、支出では法人税等の支払額18億9千6百万円、たな卸資産の増加額12億2千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億9千2百万円減少し36億9千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億4千7百万円と定期預金設定による支出15億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ7千3百万円増加し7億5千3百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額9億3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
軸受機器 (百万円)	35,127	109.43
構造機器 (百万円)	11,087	118.61
建築機器 (百万円)	7,555	93.73
その他 (百万円)	2,563	104.65
合計 (百万円)	56,333	108.42

- (注) 1. 金額は、すべて販売価格によっております。
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
軸受機器	35,169	108.48	3,126	110.16
構造機器	12,373	119.12	7,260	136.89
建築機器	7,530	95.22	693	99.99
その他	2,447	94.53	388	85.28
合計	57,522	107.91	11,468	123.44

- (注) 1. 金額は、すべて販売価格によっております。
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
軸受機器 (百万円)	34,881	109.17
構造機器 (百万円)	10,417	111.87
建築機器 (百万円)	7,531	93.28
その他 (百万円)	2,514	101.15
合計 (百万円)	55,344	106.80

- (注) 1. 金額は、すべて販売価格によっております。
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

国内景気は順調に回復基調で推移しておりますが、金属材料を中心に原材料価格は高騰しており、今後も厳しい環境が予想されます。

このような状況の中で、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内および海外における技術サービス体制を強化し、競合との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着してニーズを掘り起こし、技術提案を積極的に行うことにより、受注の拡大と同時に製品開発につなげていくことが大切であると認識しております。

生産面ではNP S（ニュー・プロダクション・システム）をグループ全社に展開し、生産効率を高め、継続的なコストダウンを図るとともに、品質第一主義に基づいたグローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。

また、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、組織面では「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組んでまいります。そのために、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備し、組織が健全かつ効率的に運営されるような仕組みを構築するべく、専門プロジェクトチームを発足させております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

株式公開会社は、特定の者による株式の大規模買付行為（企業買収）の対象となりうるため、常に企業価値あるいは株主共同の利益が損なわれるリスクを抱えております。

当社取締役会は、このような買収を企図した大規模買付行為があったとしても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するのではなく、また、大規模買付行為の妥当性についても株主が独自に判断して決めるべきものと考えております。

また、このような大規模買付行為は、いつどのような形で行われるかを予想することは難しく、当社の企業価値あるいは株主共同利益を確保するためには、日頃からの万全な対応が重要であり、そのための備えとして、平成18年5月に当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入を決意し、同年6月29日開催の第55期定時株主総会において承認を得ております。

② 不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断

イ) 企業価値向上策

当社は、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念の下、独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、それにより社会に貢献することを今日の経営の基本としております。

さらに、当社は経営理念の実現のため、2005年度から『グローバル・エクセレントカンパニー』を目指した長期ビジョンを掲げ、中期経営計画および年次経営計画を一体化した新経営計画に取り組んでおります。これは当社のビジョンを共通化して明確にし、その目標を達成するための戦略・戦術を立て、中期経営計画により段階的に実行していこうというものです。また、目標を共有化することにより、全社一丸となってこれに取り組むことが当社の企業価値最大化に繋がるものと確信しております。

ロ) 買収防衛策の導入

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為への対応方針を決議し、事前警告型の買収防衛策を導入いたしました。

事前警告型買収防衛策は、大規模買付者があらかじめ当社が定めた大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置をとらず、大規模買付者がルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、株主共同利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等の対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗するということです。

なお、当社は当該取組みが前項①に記載のとおり、基本方針に沿ったものであり、かつ合理性のあるものであることを示すため、

- 当社取締役会が具体的な対抗措置を講じたとしても、対抗措置発動の必要がなくなったと判断したときは、対抗措置の発動の停止または変更ができること。
- 本方針が適正に運用され、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、公正で中立的な特別委員会を設置し特別委員会の勧告を義務づけること。
- 本方針の有効期間は平成21年6月開催の当社定時株主総会の終結までの3年間とし、本方針の継続については別途株主総会の承認を経ること等の措置を講じております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 公共投資と当企業グループの業績との関係について

当企業グループの主要事業であります構造機器事業の売上高構成比は、平成19年3月期は18.8%となっております。当事業に係る売上は、わが国の公共投資事業の予算額等に影響を受ける可能性があります。特に昨年度の公共事業費は国費が当初予算ベースで前年度比4.4%減、また地方単独事業が同19.2%減となったこともあって、公共事業関連の売上高は落ち込んでおります。また、今年度の公共事業関連費も当初予算額ベースで前年度に比べ削減率が大きくなる見込であり、引き続き厳しい状況が予想されます。

(2) 為替変動リスクについて

当企業グループは外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。相場の変動いかんによって、海外子会社の業績や財産評価が外貨評価では増収増益であるが邦貨評価では減収減益という逆の結果になることがあります。このように、連結決算において為替換算を行った結果、損益・財産の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種（自動車産業向け）への依存度が高いことについて

当企業グループにおける自動車関連売上高は全体の約30%を占めており、自動車業界好不況の動向は当社業績に影響を与える可能性があります。当企業グループはこれまで自動車業界が不況期にあっても、新規用途での採用拡大により比較的安定的な業績を確保してきました。今後につきましても、製品の優位性と新製品の投入により極端な落ち込みは少ないものと考えられますが、大幅な景気後退に伴う自動車需要の減退が生じた場合には少なからず影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料価格上昇リスク

当企業グループは主要材料として鋼材、銅合金等を使用していますが、これらの材料価格は世界的な景気回復や、中国をはじめとする新興国の需要拡大により依然として高騰の懸念があります。当企業グループでは、生産の合理化等によりコストダウンに努めておりますが、調達価格の上昇次第によっては業績に影響が出る可能性があります。

(5) 価格競争リスクについて

当企業グループの主力販売先であります自動車業界をはじめとして、すべての業界におきまして競争が厳しい状況にあります。当企業グループはこれまでに特許等を有する独自製品の開発と継続したコストダウンにより対応してまいりましたが、一段と大きな値下げ要求が続きますと業績に影響が出る可能性があります。

(6) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当企業グループは、自動車メーカーの海外進出に合わせ現地生産体制を強化してまいりました。その結果、海外子会社の売上高は連結売上高の13.4%を占めております。今後もこの比率は年々高まるものと予想されますが、一方で以下に掲げるような潜在リスクも内在しております。

- ①進出先の法・規制等の制定または予期しない法・規制等の変更
- ②人材確保の問題
- ③現地での原材料調達問題
- ④為替変動によるリスク
- ⑤テロ・戦争・伝染病等による社会的混乱

(7) 特許期限の満了等に伴うリスクについて

当企業グループは独自の開発により毎年70～80件近くの特許等を出願し新製品の開発に努めてまいりました。なお当社単体では、売上高に占める特許等製品の比率は59.2%に達しております。しかしながら、一方で特許等の権利満了に伴い他社が参入してくるリスクも内在しております。基本的には技術開発により新たな特許等取得し、他社の参入を排除してきましたが、売上高に占める割合が高い製品について他社の参入を許した場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(東和電気株式会社との株式交換契約)

当社は、平成18年7月18日、東和電気株式会社との間で、当社が親会社となり、東和電気株式会社が完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年8月31日に株式交換を実施いたしました。

1 株式交換による完全子会社化の目的

東和電気株式会社は昭和20年に会社設立以来、各種の事業を展開してまいりましたが、当社を完全親会社、東和電気株式会社を完全子会社として、一体的な運営体制を構築し、また軸受事業を拡大することによって、資本や資産のより一層の効率的利用を図り、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを目的とします。

2 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年7月18日 株式交換契約書承認取締役会

平成18年7月18日 株式交換契約書の締結

平成18年7月31日 臨時株主総会（東和電気株式会社）

平成18年8月31日 株式交換の日

(2) 株式交換比率

東和電気株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.13株を割当交付いたしました。ただし、当社が既に保有する東和電気株式会社の普通株式523,000株については、当該株式の割当てを行いませんでした。

(3) 株式交換により交付する株式数

株式交換にあたり、当社は自己株式（普通株式56,808株）を割当てましたので、株式交換に伴う新株の発行はありません。

(1) 提出会社がおこなっている業務提携契約

契約会社名	契約の内容	契約期間
川口金属工業株式会社（川口市）	オイレス支承の販売、商標の使用ならびに部材の供給	自 昭和47年1月1日 至 昭和50年12月31日 (自動延長につき契約継続中)

(2) 提出会社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
Johnson Metall Aktiebolag (スウェーデン)	固体潤滑剤充填金属軸受の製造販売	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	昭和63年8月30日から7年間 (自動延長につき契約継続中)
川口金属工業株式会社 (川口市)	特許実施許諾	ランニングロイヤリティ	平成15年6月19日から許諾特許の有効期間
Unison Company Limited (韓国)	特許実施許諾	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成15年9月9日（締結日）から5年間（延長可）

(3) 提出会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
Jarret (フランス)	粘弾性ダンパーの製造販売	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成10年7月6日から10年間
西日本プラント株式会社 (福岡市)	防錆技術の実施許諾	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成19年6月1日から3年間

6【研究開発活動】

当企業グループは過去半世紀に亘り培ってきた摩擦・摩耗・潤滑といったトライボロジーの技術や免震・制震および振動制御技術等を究めつつ、顧客のニーズに対応した高品質・高性能の独創的新製品や、既存製品の更なる改良開発に継続的に取り組んでおります。

軸受機器の分野においては、自動車や一般産業機械等の技術の変革と顧客ニーズに対応しつつ、環境にやさしく省エネに貢献する、トライボロジー性能に優れた高性能・高機能の新製品の開発を進めると共に、振動減衰技術等を応用展開した新機能・多機能の非軸受新製品の開発も鋭意進めるなど、市場領域の拡大に努めております。

構造機器の分野においては、更なる高性能・高品質の免震装置の研究開発と新用途の探索ならびに顧客ニーズに応える低コスト・新機構のダンパーの開発を精力的に進め、住宅の耐震化への展開も図っております。また、交通振動に対し住環境の改善を図るマルチマスダンパー（MMD）やアクティブマスダンパー（AMD）を開発し実用化しましたが、更なる高性能化・高信頼性の研究を進めると共に、それらの応用展開も図っております。

建築機器の分野においては、エコロジーをキーワードとし居住空間の安心・安全・快適に関わる新製品の開発を継続的に進めております。特に、省エネに関し住宅から高層ビルにも対応する自然換気装置やブラインドシャッターそしてエコシェード等の機器製品の開発と共に、これらを総合的に制御する技術開発も進めております。

現在の研究開発担当者の人員は158名となっております。

当連結会計年度の研究開発費は24億4千7百万円（売上高比4.4%）、前連結会計年度は22億9千6百万円（売上高比4.4%）です。

なお、当期末において当社が保有する工業所有権は次の通りです。

日本国内工業所有権555件（この他出願中のもの537件）

外国工業所有権358件（この他出願中のもの256件）

製品開発状況はつぎのとおりです。

（1）軸受機器

- ①自動車用プレス金型に使用する厚板・ハイテン材用カムユニットを開発しました。各自動車メーカーは居住空間を拡大し、安全性・燃費向上に取り組みつつ、自動車の車体の軽量化対策にも取り組み、その結果、高張力鋼板（ハイテン材）等の採用が急速に進んでいます。厚板・ハイテン材用カムユニットは、高張力鋼の加工に対応できるよう、高い加工能力と耐久性を実現した高性能なカムユニットです。
- ②耐薬品性に優れ、食品衛生法に適合した特殊充填材入り四フツ化エチレン樹脂「グライトロンF・スカイビングシート-77SH」を発売しました。完全無給油で使用でき、厚み0.2~2.0mmの薄肉シート状の製品で、ワッシャー・スライドテープ・パッキンなどの市場に採用が期待できます。

（2）構造機器

- ①高層ビルの耐震・制震用として開発した摩擦型ダンパーを戸建住宅の制震にも展開するよう、コンパクトな住宅用摩擦ダンパー（CFD）を開発しました。住宅用CFDは、軽量の装置で戸建住宅の筋交いに大掛かりな工事を必要とせず、簡単に取り付けことができ、地震による住宅の揺れを吸収することにより耐震性が向上します。
- ②橋梁用の交通振動低減装置（オイレス・マルチマスダンパー：MMD）を開発し、2橋に採用されました。橋梁用オイレスMMDは作動に摩擦部分を完全に排除した高性能な装置であると共に、桁の振動数変動にも制振性能を維持するよう考案された振動理論に基づき設計されております。このMMDの設置により交通振動を低減して橋の耐久性向上と周辺環境の改善に寄与します。

（3）建築機器

- ①新機構のビル用外付ブラインド“エコシェイド”を開発しました。台風のメッカである九州や台湾等の環境にも対応するよう、ルーバーの風力抵抗の軽減、強度の確保などを図り安全性をより向上いたしました。
- ②東京駅丸の内再開発ビルの大空間ガラス間仕切り用に、当社最大寸法の“エコシェイド”を開発しました。メンテナンスの容易性を考慮し、アップダウン方式を採用、お客様の要求に応えることができました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

当企業グループの会計処理の基準及び手続は、原則として連結財務諸表提出会社(当社)と統一しており、経営成績及び財政状態を迅速かつ正確に開示することをグループの方針としております。また、会計処理にあたっては、明瞭性・継続性・健全性・重要性などの諸原則を尊重しております。

当企業グループの連結財務諸表作成において、以下の事項が当企業グループの判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

回収懸念債権の回収不能額を見積もり計上しております。回収懸念先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

② 投資の減損

保有する有価証券には価格変動性が高い公開株式と価格の決定が困難な非上場株式が含まれております。公開株式については、株価が取得価額の30%以上下落した場合、その回復可能性を検討し、近い将来において回復不能と判断されるものを減損しております。非公開株式については、それらの会社が保有資産の時価評価額ならびに将来の収益見込み等を考慮した1株当たり純資産額が取得価額の50%を割った場合、減損しております。

また、ゴルフ会員権についても株式と同様の手続・処理をおこなっております。

従って、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されない損失又は回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が低いと考えられる金額について繰延税金資産を計上しております。したがって、回収可能と判断した場合、利益が変動することがあります。

④ 退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上、設定された前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

⑤ 外貨換算

外貨で表示される在外子会社等の財務諸表項目の円貨換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいておこなっております。

為替相場の動向により、当企業グループの財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

<売上高>

軸受機器事業においては、自動車メーカー向け製品が、国内生産台数の増加に加え、新規採用の拡大等で順調に推移し、海外においても日系自動車メーカー向けの売上増加に加え、海外現地自動車メーカーとの取引が、欧米を中心として拡大するなど、グローバル戦略は順調に推移いたしました。また一般産業機械向け製品につきましても、国内外ともに旺盛な需要にささえられ、加えてエアベアリングの受注の拡大など、国内外共に堅調に推移いたしました。

構造機器事業においては、橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算のさらなる縮減から厳しい環境が続いており、当社主力の積層ゴム支承(LRB)の売上が減少いたしました。また制震装置などが売上に寄与いたしました。また建物向け製品につきましては、民間部門の好調な建設投資の中、積極的な営業活動により受注が増加し、売上は前年を大幅に上回る結果となりました。

建築機器事業においては、主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、公共建築物等の着工減少により売上高が前年実績を下回り、ビル向け製品全体の売上高は前年比減少となりました。一方住宅向けサンシャディシリーズは前年実績を上回りました。

これらの結果、売上高は553億4千4百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

<売上原価、営業費用・営業利益>

鋼材や銅合金などの原材料の高騰、ならびに軸受機器事業を中心とした海外生産体制の強化のための費用は増加しておりますが、NPS(ニュー・プロダクション・システム)の活動を中心に製造原価の低減と、販売費及び一般管理費の低減に努めました。

この結果、営業利益は63億6千2百万円(前連結会計年度比40.3%増)となりました。

<営業外収益(費用)・経常利益>

営業外収益では主に受取配当金とロイヤリティ収入が増加した結果、営業外損益は4億6百万円の利益となり、経常利益は67億6千9百万円(前連結会計年度比37.4%増)となりました。

<特別利益(損失)・税金等調整前当期純利益>

当社を退職し、オイレスECO(株)に転籍した従業員への特別割増退職金が発生したこと等により、特別損益は7億7千6百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は59億9千2百万円(前連結会計年度比30.4%増)となりました。

<法人税等・当期純利益>

法人税等は21億2千9百万円、当期純利益は37億6百万円(前連結会計年度比36.6%増)となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

①公共事業関連売上高

道路整備事業を主とした構造機器事業における売上高および利益は、公共事業投資予算の増減や執行の時期により、影響を受けることが予想されます。

②為替変動

在外子会社の売上高・利益が増大するなど、グローバル化が加速しております。このため為替の変動が、連結決算における円貨評価での損益および財産状態に影響をおよぼすことが予想されます。

③原材料の高騰

当社の主要材料である鋼材、銅合金等は、世界的な需要拡大により依然として高騰の懸念があり、樹脂系原料についても、今後値上がりが予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当企業グループの置かれた経営環境は、軸受機器事業は堅調な国内外経済に支えられ、自動車を中心に順調に推移するものと思われま

す。構造機器事業は公共投資関連予算が引き続き削減傾向にありますが、民間建設投資は堅調な伸びを示しております。

また、建築機器事業は民間建築需要の回復により一部明るさはみられるものの、依然受注競争は厳しく原材料の高騰もあって、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下において、当企業グループでは軸受機器事業につきましては、新規採用の拡大とグローバル化を推進し、引き続き過去最高の売上高達成を目指します。構造機器事業につきましては新規受注の獲得を目指す一方、生産コストの削減により収益力の強化に努めてまいります。また、建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーター省エネ機能や快適性をターゲットとした住宅機器製品の充実等に注力してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より36億5千6百万円多い74億9千3百万円を得ております。

これは、税金等調整前当期純利益59億9千2百万円、減価償却費21億1千6百万円、売上債権の減少11億3千6百万円などの増加要因がありましたが、法人税等18億9千6百万円などを支払った結果74億9千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億9千2百万円多い36億9千6百万円の支出となりました。

これは、当社滋賀事業場の増築工事や各工場の機械装置の更新・増設などによる固定資産の取得22億4千7百万円の支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7千3百万円多い7億5千3百万円の支出となりました。

これは配当金の支払9億3百万円などによるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は、前連結会計年度末から30億8千8百万円増加し、116億2千1百万円となりました。

また、流動比率は270.7%、当座比率は214.7%となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針は以下のとおりです。

- ①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動減衰）技術を究める
- ②持続的に発展する企業を創る
- ③グローバルなオイルスブランドを確立する

当企業グループは、創業時から「摩擦」・「摩耗」・「潤滑」、その後「振動減衰」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでいきます。

当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカー及び一般機械産業メーカーへの取り組みを確かなものにし、日本に加え米国・欧州・アジアの四極を中心に、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルレス製品を必要とするお客様がいらっしゃる地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことによりグローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は25億円であります。その主な内容は、各工場の設備更新および合理化用設備の取得であります。

軸受機器事業においては、提出会社の藤沢事業場を中心に22億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

構造機器事業においては、提出会社の足利事業場を中心に1億2百万円の設備投資を実施いたしました。

建築機器事業においては、オイレスE C O(株)の滋賀工場を中心に1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

本社及び研究開発部門においては、提出会社の藤沢事業場を中心に1億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所	事業内容及び生産品目	土地 (面積 m ²) (百万円)		建物及び構築物 (面積 m ²) (百万円)		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
藤沢事業場 (神奈川県藤沢市)	本社業務 試験研究	—	—	8,745	961	223	110	1,295	103
	軸受機器の 製造	29,755	147	14,333	596	778	458	1,981	192
大和工場 (神奈川県大和市)	軸受機器の 製造	6,788	6	3,384	178	310	10	506	31
滋賀事業場 (滋賀県栗東市)	軸受機器の 製造	(1,223) 32,320	565	10,453	768	745	127	2,206	74
大分工場 (大分県中津市)	軸受機器の 製造	38,844	205	7,073	350	430	80	1,067	76
足利事業場 (栃木県足利市)	試験研究	—	—	1,764	364	150	54	569	9
	構造機器の 製造	(2,507) 42,977	1,547	17,186	1,028	569	53	3,199	72
本社及び東京営業所 (東京都港区)	本社業務 当社製品の 販売	—	—	(1,196)	20	—	19	40	68
その他支店・営業所 (大阪営業所他11カ 所)	当社製品の 販売	219	133	(966) 537	135	—	18	287	131
厚生施設ほか		6,766	140	808	121	—	0	262	—

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中、()内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業内容及 び生産品目	土地 (面積 m ²) (百万円)		建物及び構築物 (面積 m ²) (百万円)		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
ユニプラ株式会社 (埼玉県狭山市)	軸受、構造 機器および 合成樹脂製 品の製造販 売	3,393	29	2,660	49	103	19	201	37
株式会社リコーキハラ (新潟県中魚沼郡)	軸受、構造 機器製品お よび銅合金 鋳造品の製 造販売	28,214	41	6,781	341	76	16	475	67
ルービィ工業株式会社 (福島県大沼郡)	軸受、構造 機器製品の 製造販売	9,939	121	4,286	229	107	4	462	63
大平産業株式会社 (大阪市西区)	軸受および 伝導装置用 品の販売	—	—	(716)	3	0	1	5	54
オイレス東日本販売株 式会社 (東京都港区)	軸受機器製 品の販売	—	—	(405)	0	—	0	0	19
東和電気株式会社 (埼玉県川越市)	軸受、建築 機器製品お よび計測機 器等の製造 販売	19,564	39	3,580	33	15	2	90	31
オイレスECO株式会 社 (東京都港区)	建築機器製 品等の製 造・販売・ 施工および 保守・点検	—	—	(9,203)	14	43	30	88	142

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中、()内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

(3) 在外子会社

会社名	事業内容及 び生産品目	土地 (面積 m ²) (百万円)		建物及び構築物 (面積 m ²) (百万円)		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
Oiles America Corporation (アメリカ ノースカロライナ州)	軸受機器の 製造販売	101,175	129	(650) 6,981	409	670	112	1,321	126
Oiles Deutschland GmbH (ドイツ ヘッセン州)	軸受機器の 製造販売	—	—	(1,470)	0	23	29	54	18
上海自潤軸承有限公司 (中国 上海市)	軸受機器の 製造販売	—	—	(3,200)	21	110	18	149	94
自潤軸承(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	軸受機器の 製造販売	—	—	(5,845)	364	89	53	508	17
Oiles(Thailand) Company Limited (タイ ラヨン県)	軸受機器の 製造販売	—	—	(1,625)	20	202	3	226	34
Oiles Czech Manufacturing s.r.o. (チェコ カダニ市)	軸受機器の 製造販売	40,000	62	2,435	278	189	17	549	57

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中、()内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの平成19年3月31日現在における、設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

計画の内容		予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	工期予定	
設備の内容	必要性				着工	完成
藤沢事業場 研究設備他	試験研究設備の更新 能力の向上	555	0	555	H19.4	H20.3
藤沢事業場 樹脂系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	366	0	366	H19.4	H20.3
藤沢事業場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	90	0	90	H19.4	H20.3
大和工場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	179	0	179	H19.4	H20.3
大分工場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	302	0	302	H19.4	H20.3
足利事業場 研究設備他	試験研究設備の更新 能力の向上	59	0	59	H19.4	H20.3
足利事業場 構造機器生産設備他	生産設備の更新 合理化等	296	0	296	H19.4	H20.3
滋賀事業場 軸受生産設備他	生産設備の更新 合理化等	758	0	758	H19.4	H20.3
各営業所 販売促進設備他	販売促進等	23	0	23	H19.4	H20.3
小計		2,631	0	2,631		
オイレスECO(株)	生産性向上・生産設備の更 新・合理化	70	0	70	H19.4	H20.3
Oiles America Corporation	生産性向上・生産設備の更 新・合理化	233	11	222	H19.1	H19.12
Oiles Czech Manufacturing s.r.o	生産性向上・生産設備の更 新・合理化	89	1	88	H19.1	H19.12
その他の子会社	生産性向上・生産設備の更 新・合理化	230	0	230	H18.9	H20.3
小計		623	12	611	—	—
合計		3,255	12	3,242	—	—

- (注) 1. 上記所要資金は、自己資本を充当する予定であります。
2. 上記設備は、品質向上と原価低減等の目的であり、完成後の生産能力の増加は僅少であります。
3. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は19,200,000株増加し、115,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,595,200	29,514,240	株東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,595,200	29,514,240	—	—

(注) 平成19年4月1日付をもって株式分割(1:1.2)を行っており、発行済株式総数が4,919,040株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年11月22日 (注1)	4,099,200	24,595,200	—	8,585	—	9,474

(注) 1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成19年4月1日付をもって株式分割(1:1.2)を行っており、発行済株式総数が4,919,040株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	24	181	101	3	4,942	5,299	—
所有株式数(単元)	—	91,560	1,863	42,985	25,687	21	82,318	244,434	151,800
所有株式数の割合 (%)	—	37.46	0.76	17.59	10.51	0.00	33.68	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,331,075株は、「個人その他」に13,310単元および「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

3. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義単元未満株式76株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,659	10.81
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,716	6.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,297	5.27
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,105	4.49
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,098	4.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	616	2.50
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	487	1.98
オイレス従業員持株会	東京都港区浜松町1-30-5	486	1.97
川崎 景介	東京都大田区	480	1.95
川崎 景太	東京都大田区	430	1.74
計	—	10,379	42.19

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,659千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,297千株、野村信託銀行(株) 487千株は、信託業務に係わる株式であります。

2. 当社は、自己株式 1,331,075株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,331,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,112,400	231,102	—
単元未満株式	普通株式 151,800	—	—
発行済株式総数	24,595,200	—	—
総株主の議決権	—	231,102	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,200株 (22単元) 含まれております。なお「議決権の数 (個)」には含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オイレス工業株式会社	東京都港区浜松町 1-30-5	1,331,000	—	1,331,000	5.41
計	—	1,331,000	—	1,331,000	5.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年6月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月12日～平成19年12月31日)	200,000	600,000,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,202	11,264,970
当期間における取得自己株式	269,721	9,205,045

(注) 当期間における取得自己株式には、株式分割 (1:1.2) による増加分266,215株が含まれており、また、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	75,000	131,499,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	56,810	99,486,808	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,331,075	—	1,600,796	—

(注) 当期間における保有自己株式には、株式分割 (1:1.2) による増加分266,215株が含まれており、また、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と今後の経営基盤の強化のための投資および安定配当などを考慮し、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、連結配当性向等を勘案の上決定いたします。

また、内部留保金につきましては、企業グループの経営理念に基づく研究開発、あるいはグローバル化推進のための投融資など、今後の成長を持続させるために必要不可欠なものであり、中長期的な経営戦略の中で有効に活用していく方針です。

当社は、剰余金の配当の基本方針を、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

これら剰余金の配当を決定する機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期末の株主配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき23円といたします。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は、1株につき4円増配し38円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	347	15
平成19年6月28日 定時株主総会決議	535	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,055	2,730	2,665	2,650 ※ 2,870	3,340 ※ 2,650
最低(円)	1,560	1,881	2,065	2,095 ※ 2,170	2,165 ※ 2,515

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,810	2,870	3,020	3,070	3,340	3,140 ※ 2,650
最低(円)	2,445	2,555	2,670	2,825	2,950	2,900 ※ 2,515

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		佐藤 英二	昭和20年12月16日生	昭和43年3月 工学院大学生産機械工学科卒業 昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社第一事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社社長執行役員 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)2	487
代表取締役 社長	社長執行役員	栗本 弘嗣	昭和22年8月26日生	昭和45年3月 名古屋大学理学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成16年4月 当社事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)2	297
常務取締役	常務執行役員 企画本部長 兼 同本部 法務部長	高崎 政昭	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 中央大学経済学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社第三事業部主席調査役 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年4月 当社企画本部長 兼 同本部 法務部長 (現任) 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員 (現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成16年5月 大平産業㈱ 代表取締役会長 (現任)	(注)2	219
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	篠原 修平	昭和19年4月18日生	昭和43年3月 大阪市立大学法学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社管理本部経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年4月 当社管理本部長 (現任) 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員 (現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成13年9月 Oiles USA Holding Incorporated 取締役社長 (現任)	(注)2	264
常務取締役	常務執行役員 研究開発本部長 兼 同本部 振動制御 研究室長	下田 郁夫	昭和21年11月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 当社第二事業部技術開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年4月 当社研究開発本部長 兼 同本部 振動制御研究室長 (現任) 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 生産事業部長	宇戸 悟	昭和24年6月4日生	昭和47年3月 熊本大学工学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社軸受カンパニー 製造部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 生産事業部長 平成17年6月 当社取締役(現任)、上席執行役員 平成18年6月 当社生産事業部長(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)2	106
取締役	上席執行役員 第一事業部長	岡山 俊雄	昭和27年8月25日生	昭和50年3月 玉川大学文学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社軸受カンパニー 営業一部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 事業本部 第一事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員(現任) 平成18年6月 当社第一事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	60
取締役	上席執行役員 第二事業部長	前田 隆	昭和29年10月13日生	昭和52年3月 京都大学工学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社軸受カンパニー 営業二部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 第二事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員(現任) 平成18年6月 当社第二事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	33
常勤監査役		金森 悦朗	昭和12年4月7日生	昭和37年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成6年4月 当社調査室長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	112
常勤監査役		笠原 又一	昭和16年8月23日生	昭和39年3月 工学院大学機械工学科卒業 昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年7月 当社相談役 平成13年7月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	512
監査役		仲田 一元	昭和27年3月6日生	昭和50年3月 中央大学商学部卒業 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士事務所開設 昭和63年11月 税理士事務所開設 平成元年8月 仲田マネージメントサービス(株) 代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	130
監査役		丹治 詳元	昭和40年3月1日生	昭和62年3月 東海大学文学部卒業 昭和62年4月 ダイレクトメールサービス(株)入社 平成3年10月 東京中央合同会計事務所入所 平成7年12月 山本経営会計事務所入所 平成13年12月 税理士登録 平成13年12月 丹治詳元税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						2,316

(注) 1. 監査役 仲田一元および丹治詳元は、会社法第2条第16号及び第335号第3項に定める「社外監査役」ではありません。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制及び組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、当企業グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としております。

同時に、投資家への情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

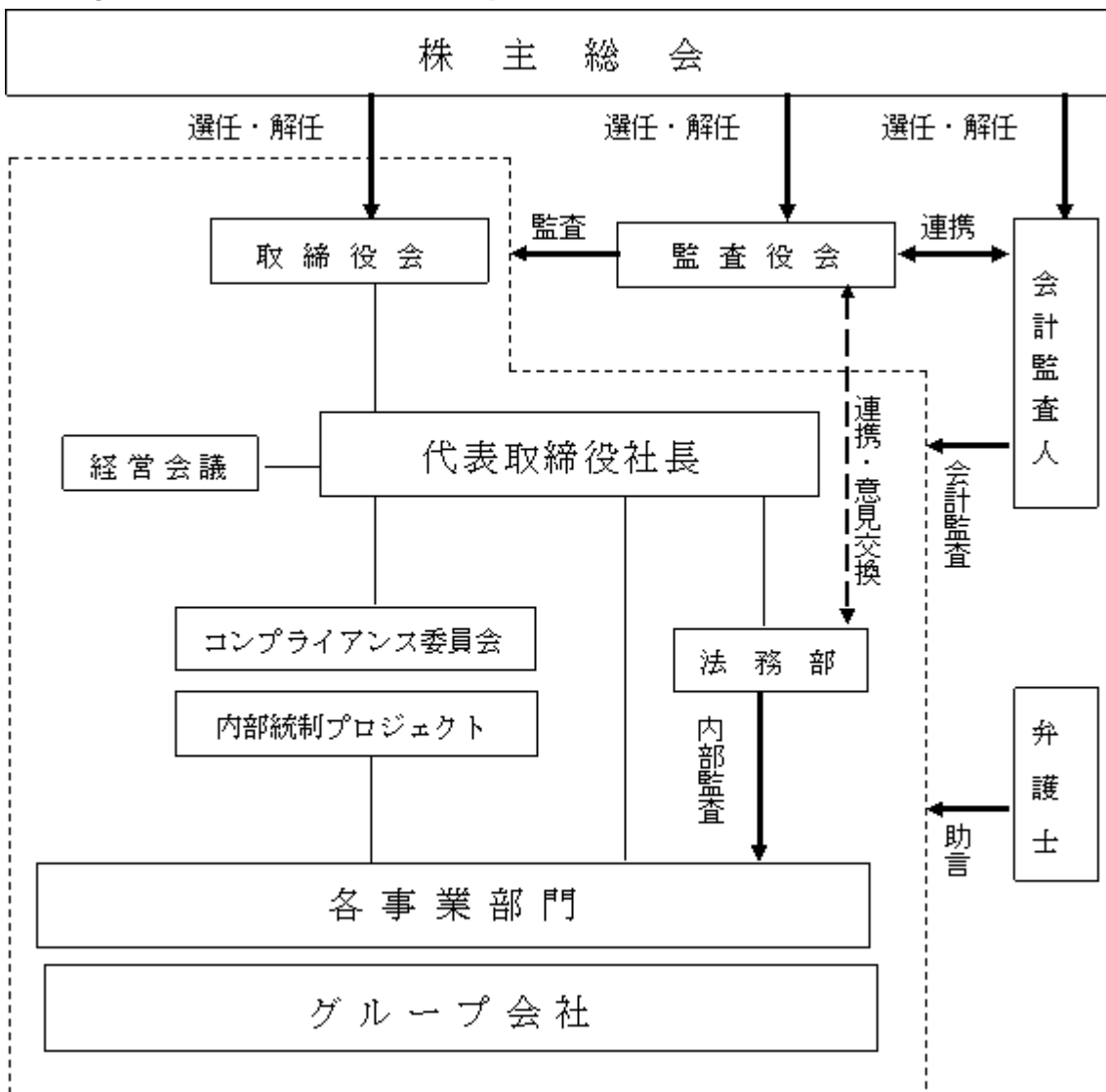
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、適時、会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告などを受けております。

また、監査役は取締役会その他重要会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の意思決定の過程および取締役の業務執行状況についても監査しております。なお、当社と社外監査役における取引関係その他の利害関係はございません。

② コーポレート・ガバナンス体制の模式図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行機能と監督・監視機能の区分明確化、および経営戦略意思決定の迅速化と効率化による取締役会機能強化の観点から、平成15年6月から執行役員制度を導入しており、現行の経営体制は、取締役8名と取締役兼務者を含む執行役員19名であります。また、当期における取締役会は臨時取締役会を含めて18回開催しており、その出席率は取締役100%、監査役98.5%となっております。

また、当社取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令および定款に定められた事項のほか、会社の重要な業務執行を決定し、業務執行につき、取締役会の決議により執行役員に委ね、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

上記に加え、会社業務の執行方針について協議する場として、上席執行役員以上の執行役員で構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては実務的な協議が行われており、適正かつ迅速な経営の意思決定に活かしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法務部に内部監査責任者1名を置き、当社全部門およびグループ会社に対し定期的に監査を実施しております。また、内部監査責任者は、監査役会との連携を保ちながら意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上における諸課題について適宜意見交換を行うなど、会計処理の適正化に努めております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はございません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 ※		所属監査法人
指定社員	寺尾 仁之	新日本監査法人
業務執行社員	渡辺 伸啓	
	湯浅 敦	

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 6名

※ 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

現在社外監査役は2名おりますが、社外取締役はおりません。

なお、当社と社外監査役における特別な利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を定め、その整備、実施に向けて現在プロジェクト体制で取り組んでおります。

現状では、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するためのコンプライアンス経営体制を確立し実施しております。

① コンプライアンス委員会の活動

当社は、当社社是の一つである「Liberty & Law」を基盤とするコンプライアンス経営を実践するためにコンプライアンス担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、単に法令遵守にとどまらず、倫理及び公正性の確保に対し効果的なコンプライアンス体制を構築するとともに、

- ・事業活動の成果を確保するために、不確実性を持つ将来リスクを軽減する。
- ・フェアな事業活動により、顧客や株主などの利害関係者からの信頼を得る。
- ・企業としての社会的責任を果す。
- ・企業の経営理念を具体的実践につなげる。

ことを目的として定期的に委員会を開催し、平成16年9月1日に「オイレスグループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」を制定し、平成18年4月に「コンプライアンス実行の手引」を全社員に配布し、コンプライアンス推進活動を実施しております。

② その他のリスク管理体制

コンプライアンスの目的から、複数の法律事務所との法律顧問契約により、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。また、平成17年4月1日よりコンプライアンス委員会事務局を窓口として社内通報制度を設置し、リスクの早期発見に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額（百万円）
取締役	8名	173
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	55 (12)
合計	12	229

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

4. 上記のほか、平成17年6月29日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。なお、同定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
退任取締役 2名 164百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は28百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬の内容に、環境会計用のソフトウェア使用料等があります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 大規模買付行為への対応方針

当社は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するために、第55回定時株主総会において、承認を得て当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、導入の日から3年間とし、継続については別途当社株主総会の承認を経ることとしております。また、導入後当社株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止することができます。

当社は、当社の議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為が発生した場合、これを受け入れるかどうかを最終的に判断するのは株主の皆様であると考えております。しかしながら、当社は、別途定めたルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても、例外措置に該当する場合は、経営陣から独立した委員で構成される特別委員会の勧告を受け、対抗措置を発動することがあります。

なお、対抗措置を発動する場合には、新株予約権の発行等をおこないますが、新株予約権を発行する場合には特定大量保有者等が原則として新株予約権を行使することができない差別的行使条件を付しているとともに、当社が新株予約権のうち行使できない者の新株予約権を除いた新株予約権を取得することができる取得条項を付しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,536		7,916	
2. 受取手形及び売掛金	※3	19,297		18,224	
3. 有価証券		4,016		4,024	
4. たな卸資産		5,197		6,510	
5. 未収入金		287		268	
6. 繰延税金資産		797		931	
7. その他		410		258	
8. 貸倒引当金		△103		△110	
流動資産合計		34,439	56.1	38,024	57.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		13,720		14,575	
2. 機械装置		15,125		15,889	
3. 工具器具備品		8,002		8,126	
4. 土地		3,160		3,172	
5. 建設仮勘定		586		309	
6. その他		287		297	
7. 減価償却累計額		△25,340		△26,323	
有形固定資産合計		15,541	25.3	16,048	24.4
(2) 無形固定資産		231	0.4	155	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	8,545		7,792	
2. 長期貸付金		52		48	
3. 繰延税金資産		8		17	
4. その他		3,023		4,214	
5. 貸倒引当金		△478		△448	
投資その他の資産合計		11,151	18.2	11,624	17.7
固定資産合計		26,925	43.9	27,828	42.3
資産合計		61,364	100.0	65,852	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	7,869		8,287	
2. 短期借入金		132		104	
3. 未払費用		1,110		1,183	
4. 未払法人税等		1,356		1,641	
5. 未払消費税等		163		192	
6. 賞与引当金		960		1,049	
7. 役員賞与引当金		—		69	
8. 繰延税金負債		6		—	
9. その他		449		1,518	
流動負債合計		12,049	19.6	14,047	21.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		2		1	
2. 繰延税金負債		1,085		816	
3. 退職給付引当金		800		886	
4. 役員退職慰労引当金		62		70	
5. 預り保証金		456		434	
6. 長期未払金		444		282	
7. 連結調整勘定		24		—	
8. 負ののれん		—		2	
9. その他		1		1	
固定負債合計		2,878	4.7	2,495	3.8
負債合計		14,927	24.3	16,543	25.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		584	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,585	14.0	—	—
II 資本剰余金		9,478	15.4	—	—
III 利益剰余金		27,475	44.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,759	4.5	—	—
V 為替換算調整勘定		107	0.2	—	—
VI 自己株式	※2	△2,553	△4.2	—	—
資本合計		45,852	74.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		61,364	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,585	13.0
2. 資本剰余金		—	—	9,588	14.6
3. 利益剰余金		—	—	30,182	45.8
4. 自己株式		—	—	△2,333	△3.5
株主資本合計		—	—	46,022	69.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,352	3.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	305	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	2,658	4.0
III 少数株主持分		—	—	629	1.0
純資産合計		—	—	49,309	74.9
負債純資産合計		—	—	65,852	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			51,822	100.0		55,344	100.0
II 売上原価	※1		34,663	66.9		36,092	65.2
売上総利益			17,158	33.1		19,252	34.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		172			176		
2. 荷造・運搬費		1,136			1,263		
3. 役員報酬及び従業員給料賞与		5,218			5,236		
4. 賞与引当金繰入額		548			602		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			69		
6. 退職給付費用		343			238		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4			6		
8. 福利厚生費		895			925		
9. 旅費交通費		489			494		
10. 通信費		185			183		
11. 消耗品費		358			433		
12. 交際費		115			111		
13. 賃借料		742			706		
14. 減価償却費		505			475		
15. 支払手数料		729			725		
16. その他		1,182	12,624	24.4	1,238	12,889	23.3
営業利益			4,533	8.7		6,362	11.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		22		39	
2. 受取配当金		96		104	
3. 為替差益		150		22	
4. ロイヤリティ収入		80		96	
5. 保険金収入		15		41	
6. 持分法による投資利益		2		5	
7. その他		163	530	211	523
V 営業外費用					
1. 支払利息		14		9	
2. 売上割引		—		17	
3. クレーム賠償金		—		36	
4. 環境対策費用	※4	46		—	
5. その他		77	138	52	116
経常利益			4,926		6,769
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	—		13	
2. 投資有価証券売却益		15		0	
3. 貸倒引当金戻入益		51	67	11	25
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	132		79	
2. 投資有価証券評価損		29		101	
3. 特別割増退職金	※5	—		620	
4. 会員権評価損		7		—	
5. 子会社株式売却損		47		—	
6. 海外子会社過年度税金		181	397	—	802
税金等調整前当期純利益			4,595		5,992
法人税、住民税及び事業税		1,678		2,242	
法人税等調整額		28	1,707	△113	2,129
少数株主利益			(減算) 174		(減算) 156
当期純利益			2,713		3,706

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,477
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			9,478
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,449
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,713	2,713
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		616	
2. 役員賞与		53	
3. 連結子会社減少による 剰余金減少高		16	687
IV 利益剰余金期末残高			27,475

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,585	9,478	27,475	△2,553	42,985
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う自己株式の処分		24		99	124
第三者割当による自己株式の処分		84		131	216
剰余金の配当（注）			△555		△555
剰余金の配当			△347		△347
役員賞与（注）			△96		△96
当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	109	2,707	219	3,036
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,585	9,588	30,182	△2,333	46,022

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,759	107	2,866	584	46,436
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う自己株式の処分					124
第三者割当による自己株式の処分					216
剰余金の配当（注）					△555
剰余金の配当					△347
役員賞与（注）					△96
当期純利益					3,706
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△406	198	△208	45	△163
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△406	198	△208	45	2,873
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,352	305	2,658	629	49,309

(注) 前連結会計年度に係る決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,595	5,992
減価償却費		2,055	2,116
連結調整勘定償却額		△7	—
負ののれん償却額		—	△3
貸倒引当金の増減額		△615	△25
役員賞与引当金の増減額		—	69
退職給付引当金の増減額		29	73
役員退職慰労引当金の増減額		△388	8
受取利息及び配当金		△118	△144
支払利息		14	9
固定資産処分損益		132	66
投資有価証券評価損		29	101
売上債権の増減額		△1,262	1,136
たな卸資産の増減額		△598	△1,221
仕入債務の増減額		△42	410
役員賞与の支払額		△59	△98
未払費用の増減額		△48	68
長期未払金の増減額		444	△161
その他		745	856
小計		4,904	9,254
利息及び配当金の受取額		118	143
利息の支払額		△12	△8
法人税等の支払額		△1,172	△1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,837	7,493

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金設定による支出		△0	△1,500
有価証券の取得による支出		△58	—
有価証券の売却による収入		229	—
有形固定資産の取得による支出		△3,097	△2,247
有形固定資産の売却による収入		32	61
投資有価証券の取得による支出		△119	△52
投資有価証券の売却による収入		33	13
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		32	—
子会社株式の取得による支出		△161	—
貸付による支出		△158	△1
貸付金の回収による収入		221	41
保険積立金の積立による支出		△25	△31
保険積立金の払戻による収入		323	39
その他		△156	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,904	△3,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△206	△38
長期借入金の返済による支出		△1	△0
親会社による配当金の支払額		△616	△903
少数株主への配当金の支払額		△19	△15
自己株式の取得による支出		△30	△11
自己株式の売却による収入		47	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826	△753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	43
V 現金及び現金同等物の増減額		173	3,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,359	8,533
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,533	11,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、17社であります。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 自潤軸承(蘇州)有限公司、Oiles France SASUは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 自潤元件工業(股)有限公司は当連結会計年度中に株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、17社であります。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 持分法適用会社は、1社であります。 [国内] オーケー工業株式会社 持分法非適用会社は1社であり以下のとおりです。 Damping Systems Limited 持分法非適用の関連会社1社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles(Thailand)Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> 連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① たな卸資産 ア. 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 イ. 原材料 総平均法に基づく原価法 ウ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 ② 有価証券 ア. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> 同左 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 ア. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～13年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
建物	7年～50年				
機械及び装置	2年～13年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議致しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額396百万円を長期未払金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,680百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「売上割引」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上割引」は7百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 資産 投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>※2. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,458,683株であります。 なお、当社の発行済株式総数は普通株式24,595,200株であります。 _____</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 資産 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>_____</p> <p>※3. 期末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。決済されたものとして処理した手形は次のとおりです。 受取手形 628百万円 支払手形 94百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,296百万円であります。 _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の主なものは、建物・構築物・機械装置等に係る除却損80百万円であります。</p> <p>※4. PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用であります。 _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,447百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地に係る売却益13百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産処分損の主なものは、建物・構築物・機械装置等に係る除却損79百万円あります。 _____</p> <p>※5. 連結財務諸表提出会社からオイレスECO(株)に転籍した従業員への特別割増退職金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,595	—	—	24,595
合計	24,595	—	—	24,595
自己株式				
普通株式(注)	1,458	4	131	1,331
合計	1,458	4	131	1,331

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少131千株のうち75千株は第三者割当の処分による減少、56千株は株式交換に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・555百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・24円

(ハ) 基準日・・・平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成18年6月29日

平成18年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・347百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・15円

(ハ) 基準日・・・平成18年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・535百万円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・23円

(ニ) 基準日・・・平成19年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,536百万円	現金及び預金勘定 7,916百万円
有価証券 4,016	有価証券 4,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 19	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 319
現金及び現金同等物の期末残高 <u>8,533</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>11,621</u>
	(2) 重要な非資金取引の内容
	株式交換による子会社株式取得額 124百万円
	株式交換による自己株式交付額 99
	株式交換による自己株式処分差益 24

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
	174	29	145		777	370	406	
機械装置								
工具器具備 品	633	360	272					
その他固定 資産	49	24	24					
無形固定資 産	1,021	580	440					
合計	1,878	995	883		1,591	752	839	
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			316百万円	1年内			287百万円
	1年超			631百万円	1年超			563百万円
	合計			948百万円	合計			850百万円
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			
	支払リース料			450百万円	支払リース料			382百万円
	減価償却費相当額			425百万円	減価償却費相当額			362百万円
	支払利息相当額			23百万円	支払利息相当額			21百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				同左			
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
	(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略してお ります。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,491	7,214	4,723
	(2) 債 券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小 計		2,491	7,214	4,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	167	165	△1
	(2) 債 券	10	10	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	10	10	—
	(3) その他	3	3	—
小 計		181	179	△1
合 計		2,673	7,394	4,721

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
247	15	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF等	4,016
非上場株式	650
劣後優先株式	500

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,424	6,475	4,051
	(2) 債 券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	2,424	6,475	4,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	261	226	△35
	(2) 債 券	28	28	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	28	28	—
	(3) その他	4	4	—
	小 計	295	260	△35
合 計		2,719	6,735	4,016

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	0	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF等	4,024
非上場株式	557
劣後優先株式	500

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	14	11	—	—
(2) 社債	2	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	16	11	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容、取組方針及び利用目的

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の処理方法については下記の通りであります。

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価方法

金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

②取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

③取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引については、取り組みに関する基本方針、取引権限および取引限度額、手続等を定めた社内管理要領により管理しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取り締役に報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,456	△9,514
(2) 年金資産 (百万円)	8,793	8,969
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△662	△544
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△99	△280
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (百万円)	△762	△825
(6) 前払年金費用 (百万円)	37	61
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (百万円)	△800	△886

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	480	455
(2) 利息費用 (百万円)	212	216
(3) 期待運用収益 (百万円)	△203	△246
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	180	62
(5) 特別割増退職金 (百万円)	—	620
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	670	1,107

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌期より定額法により償却)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金限度超過額 109	貸倒引当金限度超過額 109
賞与引当金繰入額 393	賞与引当金繰入額 430
役員退職慰労引当金繰入額 25	役員退職慰労引当金繰入額 28
役員退職未払金否認 162	役員退職未払金否認 96
子会社が有する繰越欠損金 61	子会社が有する繰越欠損金 23
たな卸資産未実現損益 183	たな卸資産未実現損益 212
投資有価証券評価損否認 181	投資有価証券評価損否認 221
子会社株式評価損否認 154	子会社株式評価損否認 154
退職給付引当金繰入超過額 280	退職給付引当金繰入超過額 298
会員権評価損否認 72	会員権評価損否認 74
その他 291	その他 404
繰延税金資産小計 1,916	繰延税金資産小計 2,056
評価性引当額 △194	評価性引当額 △197
繰延税金資産合計 1,721	繰延税金資産合計 1,858
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,935	その他有価証券評価差額金 △1,646
固定資産圧縮積立金 △8	固定資産圧縮積立金 △8
その他 △62	その他 △71
繰延税金負債合計 △2,007	繰延税金負債合計 △1,725
繰延税金資産・負債の純額 △285	繰延税金資産・負債の純額 132
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
子会社欠損金等の税効果影響額 0.8%	子会社欠損金等の税効果影響額 0.4%
住民税均等割額 0.9%	住民税均等割額 0.7%
累損を有する子会社の当期利益影響額 △0.3%	累損を有する子会社の当期利益影響額 △0.3%
特別減税による影響額 △4.9%	特別減税による影響額 △3.0%
スケジューリング不能な一時差異 2.1%	スケジューリング不能な一時差異 0.1%
海外子会社の税率差異等による影響額 △3.7%	海外子会社の税率差異等による影響額 △3.4%
その他 △0.5%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,950	9,311	8,074	2,486	51,822	—	51,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	1	124	143	(△143)	—
計	31,967	9,311	8,075	2,611	51,965	(△143)	51,822
営業費用	27,446	9,664	7,812	2,507	47,431	(△143)	47,288
営業損益	4,520	△353	262	104	4,533	—	4,533
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	24,982	12,684	4,050	1,135	42,851	18,512	61,364
減価償却費	1,610	417	41	2	2,071	—	2,071
資本的支出	2,290	528	37	5	2,861	102	2,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,881	10,417	7,531	2,514	55,344	—	55,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	—	1	201	227	(△227)	—
計	34,905	10,417	7,532	2,716	55,572	(△227)	55,344
営業費用	29,830	9,533	7,208	2,637	49,209	(△227)	48,981
営業損益	5,074	884	324	79	6,362	—	6,362
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	28,807	12,253	4,045	1,256	46,363	19,489	65,852
減価償却費	1,703	390	33	3	2,129	—	2,129
資本的支出	1,839	97	18	1	1,956	185	2,141

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 軸受機器……オイルレスベアリング

(2) 構造機器……免震・制振装置、支承

(3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器

(4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,909	3,760	2,152	51,822	—	51,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,412	4	75	2,492	(△2,492)	—
計	48,321	3,765	2,228	54,315	(△2,492)	51,822
営業費用	44,201	3,676	1,902	49,781	(△2,492)	47,288
営業損益	4,119	88	325	4,533	—	4,533
II 資産	37,538	2,572	3,066	43,177	18,186	61,364

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,908	4,205	3,230	55,344	—	55,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,196	1	107	3,305	(△3,305)	—
計	51,104	4,207	3,338	58,650	(△3,305)	55,344
営業費用	45,307	3,993	2,986	52,287	(△3,305)	48,981
営業損益	5,797	213	351	6,362	—	6,362
II 資産	37,223	3,397	3,987	44,608	21,244	65,852

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	3,742	4,029	7,771
II 連結売上高	—	—	51,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	7.8	15.0

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	4,137	4,896	9,034
II 連結売上高	—	—	55,344
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	8.8	16.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,977.66円	1株当たり純資産額	2,092.50円
1株当たり当期純利益	113.11円	1株当たり当期純利益	159.94円
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	113.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は平成17年11月22日をもって株式分割（1株につき1.2株の割合で分割）を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,822.68円		
1株当たり当期純利益	90.16円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	90.10円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,713	3,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(96)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,617	3,706
期中平均株式数(株)	23,140,440	23,175,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,884	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(8,884)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>株式分割に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年1月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年3月31日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 4,919,040株</p> <p>(3)効力発生日ならびに配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="715 949 1362 1240"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,648.05円</td> <td>1株当たり純資産額 1,743.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94.26円</td> <td>1株当たり当期純利益 133.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94.22円</td> <td>—————</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,648.05円	1株当たり純資産額 1,743.75円	1株当たり当期純利益 94.26円	1株当たり当期純利益 133.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94.22円	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,648.05円	1株当たり純資産額 1,743.75円								
1株当たり当期純利益 94.26円	1株当たり当期純利益 133.28円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94.22円	—————								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円、%)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	132	104	3.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	4.63	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	1	4.52	平成20年9月～ 平成29年9月
その他の有利子負債（営業保証金）	456	434	0.22	—
合計	591	541	—	—

(注) 1. 平均利率の算出は、期中平均残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	0	0	0	0

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,336		5,735	
2. 受取手形	※4	3,253		3,204	
3. 売掛金	※3	11,810		10,789	
4. 有価証券		4,016		4,024	
5. 製品		1,077		1,584	
6. 原材料		379		452	
7. 仕掛品		1,899		2,016	
8. 貯蔵品		61		81	
9. 繰延税金資産		461		517	
10. 短期貸付金	※3	544		447	
11. 未収入金	※3	264		355	
12. その他		119		122	
13. 貸倒引当金		△21		△1	
流動資産合計		27,203	50.2	29,330	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		10,574		10,632		
減価償却累計額		5,735	4,838	6,061	4,570	
2. 構築物		1,180		1,190		
減価償却累計額		850	330	881	308	
3. 機械装置		11,886		12,070		
減価償却累計額		8,572	3,313	8,861	3,208	
4. 車両運搬具		167		172		
減価償却累計額		129	37	122	50	
5. 工具器具備品		6,743		6,777		
減価償却累計額		5,859	884	5,893	883	
6. 土地			2,747		2,747	
7. 建設仮勘定			182		272	
有形固定資産合計			12,334	22.7	12,041	21.2
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			19		16	
2. 施設利用権			21		21	
3. ソフトウェア			70		49	
無形固定資産合計			111	0.2	87	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			8,100		7,352	
2. 関係会社株式			2,732		2,954	
3. 従業員に対する長期 貸付金			2		1	
4. 関係会社長期貸付金			1,622		1,847	
5. 保険積金			1,061		1,046	
6. 差入保証金			374		379	
7. 長期預金			800		2,000	
8. その他			192		186	
9. 貸倒引当金			△292		△295	
投資その他の資産合計			14,594	26.9	15,473	27.2
固定資産合計			27,040	49.8	27,602	48.5
資産合計			54,244	100.0	56,933	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3		4,482		4,759	
2. 短期借入金	※3		1,455		1,180	
3. 1年内返済長期借入金			0		0	
4. 未払金			159		882	
5. 未払費用			732		803	
6. 未払法人税等			973		1,085	
7. 未払消費税等			129		156	
8. 預り金			52		162	
9. 賞与引当金			794		867	
10. 役員賞与引当金			—		69	
11. その他			23		119	
流動負債合計			8,803	16.2	10,085	17.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			2		1	
2. 繰延税金負債			990		754	
3. 退職給付引当金			564		663	
4. 預り保証金			227		222	
5. 長期未払金			406		244	
固定負債合計			2,192	4.0	1,886	3.3
負債合計			10,995	20.3	11,971	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		8,585	15.8		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,474			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		4			—		
資本剰余金合計			9,478	17.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		570			—		
2. 任意積立金							
(1) 研究開発積立金		1,600			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		12			—		
(3) 別途積立金		16,450			—		
3. 当期末処分利益		6,432			—		
利益剰余金合計			25,066	46.2		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,671	4.9		—	—
V 自己株式	※2		△2,553	△4.7		—	—
資本合計			43,248	79.7		—	—
負債資本合計			54,244	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	8,585	15.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,474	
(2) その他資本剰余金		—		114	
資本剰余金合計			—	9,588	16.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		570	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		—		1,650	
固定資産圧縮積立金		—		11	
別途積立金		—		16,450	
繰越利益剰余金		—		8,152	
利益剰余金合計			—	26,835	47.1
4. 自己株式			—	△2,333	△4.1
株主資本合計			—	42,674	75.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	2,287	4.0
純資産合計			—	44,961	79.0
負債純資産合計			—	56,933	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高			35,929	100.0		38,609	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		957			1,077		
2. 当期製品製造原価	※3	25,199			26,733		
計		26,156			27,811		
3. 製品期末棚卸高		1,077	25,079	69.8	1,584	26,227	67.9
売上総利益			10,850	30.2		12,382	32.1
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 広告宣伝費		52			77		
2. 荷造・運搬費		819			929		
3. 役員報酬及び従業員給料賞与		2,899			2,899		
4. 賞与引当金繰入額		402			409		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			69		
6. 退職給付費用		273			192		
7. 福利厚生費		592			581		
8. 旅費交通費		286			289		
9. 通信費		90			88		
10. 消耗品費		190			246		
11. 交際費		68			70		
12. 賃借料		447			400		
13. 減価償却費		418			383		
14. 支払手数料		345			384		
15. 貸倒引当金繰入額		0			4		
16. その他		794	7,682	21.4	820	7,847	20.3
営業利益			3,168	8.8		4,534	11.7

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	43			49		
2. 受取配当金	※2	188			132		
3. 為替差益		93			23		
4. ロイヤリティ収入	※2	132			319		
5. 受取手数料	※2	31			59		
6. 保険金収入		12			24		
7. その他	※2	102	605	1.7	124	733	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		9			8		
2. 売上割引		—			7		
3. 環境対策費用	※4	10			—		
4. その他		30	49	0.1	37	53	0.1
経常利益			3,723	10.4		5,215	13.5
VI 特別利益							
1. 子会社株式売却益		28			—		
2. 投資有価証券売却益		14			—		
3. 貸倒引当金戻入益		76	120	0.3	20	20	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	126			55		
2. 投資有価証券評価損		29			101		
3. 特別割増退職金	※5	—	156	0.4	620	777	2.0
税引前当期純利益			3,687	10.3		4,458	11.5
法人税、住民税及び事業税		1,388			1,724		
法人税等調整額		△0	1,387	3.9	△25	1,699	4.4
当期純利益			2,300	6.4		2,758	7.1
前期繰越利益			4,325			—	
中間配当額			192			—	
当期未処分利益			6,432			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,470	56.4	15,634	58.1
II 外注加工費		3,944	15.4	3,621	13.5
III 労務費	※1	4,421	17.2	4,796	17.8
IV 経費	※2	2,841	11.1	2,869	10.7
当期総製造費用		25,678	100.0	26,921	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,470		1,899	
合計		27,148		28,820	
他勘定振替高	※3	49		70	
仕掛品期末棚卸高		1,899		2,016	
当期製品製造原価		25,199		26,733	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は391百万円であります。 ※2. 経費のうち減価償却費は1,271百万円であります。 ※3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産への振替及び研究開発用消耗品へ振替えたものであります。 4. 原価差額は、期末において、売上原価と棚卸資産とに調整しております。	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は481百万円であります。 ※2. 経費のうち減価償却費は1,255百万円であります。 ※3. 同左 4. 同左

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
組別総合原価計算法 ただし、個別注文生産品は、個別原価計算法	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度（平成18年6月29日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			6,432
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0
合計			6,433
III 利益処分数額			
1. 配当金		555	
2. 役員賞与金		87	
3. 任意積立金			
研究開発積立金		50	692
IV 次期繰越利益			5,741

(注) 1. 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

2. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,585	9,474	4	9,478	570	1,600	12	16,450	6,432	25,066	△2,553	40,576
事業年度中の変動額												
株式交換に伴う自己株式の処分			24	24							99	124
第三者割当による自己株式の処分			84	84							131	216
研究開発積立金の積立(注)						50			△50	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
剰余金の配当(注)									△555	△555		△555
剰余金の配当									△347	△347		△347
役員賞与(注)									△87	△87		△87
当期純利益									2,758	2,758		2,758
自己株式の取得											△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	109	109	—	50	△1	—	1,719	1,768	219	2,097
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,152	26,835	△2,333	42,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,671	2,671	43,248
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う 自己株式の処分			124
第三者割当による 自己株式の処分			216
研究開発 積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△555
剰余金の配当			△347
役員賞与(注)			△87
当期純利益			2,758
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△384	△384	△384
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△384	△384	1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,287	2,287	44,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議致しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額396百万円を長期末払金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効としております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,961百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「売上割引」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「売上割引」は2百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																									
<p>※1. 授権株式数 普通株式 96,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,595,200株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,458,683株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産および負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. 保証債務 つぎのとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海自潤軸承 有限公司</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>Oiles Czech Manufacturing s. r. o.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は2,671百万 円であります。</p>	売掛金	2,622百万円	短期貸付金	123百万円	買掛金	357百万円	短期借入金	1,455百万円	相手先	内容	保証額 (百万円)	上海自潤軸承 有限公司	銀行保証	86	Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	銀行保証	46	計		132	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 関係会社に対する資産および負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日でありました が、満期日に決済されたものとして処理してお ります。決済されたものとして処理した手形は次 のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 つぎのとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Oiles Czech Manufacturing s. r. o.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	2,409百万円	短期貸付金	106百万円	未収入金	179百万円	買掛金	330百万円	短期借入金	—百万円	受取手形	352百万円	相手先	内容	保証額 (百万円)	Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	銀行保証	89	計		89
売掛金	2,622百万円																																									
短期貸付金	123百万円																																									
買掛金	357百万円																																									
短期借入金	1,455百万円																																									
相手先	内容	保証額 (百万円)																																								
上海自潤軸承 有限公司	銀行保証	86																																								
Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	銀行保証	46																																								
計		132																																								
売掛金	2,409百万円																																									
短期貸付金	106百万円																																									
未収入金	179百万円																																									
買掛金	330百万円																																									
短期借入金	—百万円																																									
受取手形	352百万円																																									
相手先	内容	保証額 (百万円)																																								
Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	銀行保証	89																																								
計		89																																								

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																															
	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>174</td> <td>29</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>541</td> <td>323</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,010</td> <td>576</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> <td>933</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	174	29	145	車両運搬具	5	3	1	工具器具備品	541	323	217	ソフトウェア	1,010	576	433	合計	1,731	933	798	1年内	288百万円	1年超	575百万円	合計	863百万円	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>620</td> <td>300</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>794</td> <td>372</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414</td> <td>673</td> <td>741</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品等	620	300	319	ソフトウェア	794	372	421	合計	1,414	673	741	1年内	254百万円	1年超	497百万円	合計	751百万円	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	329百万円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置	174	29	145																																																														
車両運搬具	5	3	1																																																														
工具器具備品	541	323	217																																																														
ソフトウェア	1,010	576	433																																																														
合計	1,731	933	798																																																														
1年内	288百万円																																																																
1年超	575百万円																																																																
合計	863百万円																																																																
支払リース料	415百万円																																																																
減価償却費相当額	392百万円																																																																
支払利息相当額	21百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品等	620	300	319																																																														
ソフトウェア	794	372	421																																																														
合計	1,414	673	741																																																														
1年内	254百万円																																																																
1年超	497百万円																																																																
合計	751百万円																																																																
支払リース料	347百万円																																																																
減価償却費相当額	329百万円																																																																
支払利息相当額	19百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金繰入額 325	賞与引当金繰入額 355
貸倒引当金繰入超過額 112	貸倒引当金繰入超過額 105
役員退職未払金否認 162	役員退職未払金否認 96
退職給付引当金繰入超過額 231	退職給付引当金繰入超過額 271
投資有価証券評価損否認 179	投資有価証券評価損否認 220
関係会社株式評価損否認 154	関係会社株式評価損否認 154
未払事業税否認 94	未払事業税否認 95
会員権評価損否認 72	会員権評価損否認 73
その他 97	その他 131
繰延税金資産小計 1,430	繰延税金資産小計 1,505
評価性引当額 Δ 94	評価性引当額 Δ 144
繰延税金資産合計 1,336	繰延税金資産合計 1,360
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,856	その他有価証券評価差額金 Δ 1,589
固定資産圧縮積立金 Δ 8	固定資産圧縮積立金 Δ 8
繰延税金負債計 Δ 1,865	繰延税金負債計 Δ 1,597
繰延税金資産の純額 Δ 529	繰延税金資産の純額 Δ 236
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.7%
住民税均等割額 0.9%	住民税均等割額 0.7%
法人税の特別控除額 Δ 5.7%	法人税の特別控除額 Δ 4.1%
スケジューリング不能な一時差異 2.6%	スケジューリング不能な一時差異 1.1%
その他 Δ 1.0%	その他 Δ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,865.53円	1株当たり純資産額	1,932.67円
1株当たり当期純利益	95.64円	1株当たり当期純利益	119.04円
潜在株式調整後		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	95.60円		
<p>当社は平成17年11月22日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,739.04円		
1株当たり当期純利益	57.04円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	57.01円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,300	2,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	—
(うち役員賞与)	(87)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,213	2,758
期中平均株式数(株)	23,142,570	23,175,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,884	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(8,884)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>株式分割に関する事項</p> <p>平成19年1月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年3月31日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 4,919,040株</p> <p>(3)効力発生日ならびに配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="715 913 1362 1207"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 1,554.60円</td><td>1株当たり純資産額 1,610.56円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 79.70円</td><td>1株当たり当期純利益 99.20円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.67円</td><td>—————</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,554.60円	1株当たり純資産額 1,610.56円	1株当たり当期純利益 79.70円	1株当たり当期純利益 99.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.67円	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,554.60円	1株当たり純資産額 1,610.56円								
1株当たり当期純利益 79.70円	1株当たり当期純利益 99.20円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.67円	—————								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株キット	841,000.000	899
		理研計器株	747,000.000	711
		長野計器株	388,766.000	693
		和椿科技(股)有限公司	3,248,469.000	676
		株みずほフィナンシャルグループ優先 株式	500.000	500
		バンドー化学株	643,000.000	392
		中越合金鋳工株	32,000.000	375
		ニッタ株	141,300.000	356
		豊田通商株	116,000.000	349
		株みずほフィナンシャルグループ	405.420	307
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	223.790	297
		川口金属工業株	542,111.000	262
		群栄化学工業株	715,000.000	245
		中央発條株	369,011.000	206
		その他(31銘柄)	2,105,632.139	1,077
小計		9,890,418.349	7,352	
計		9,890,418.349	7,352	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	マネー マネージメント ファンド他 (8銘柄)	—	4,024
計		—	4,024	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,574	98	40	10,632	6,061	359	4,570
構築物	1,180	20	9	1,190	881	41	308
機械装置	11,886	633	450	12,070	8,861	707	3,208
車両運搬具	167	34	29	172	122	17	50
工具器具備品	6,743	504	470	6,777	5,893	476	883
土地	2,747	—	—	2,747	—	—	2,747
建設仮勘定	182	1,383	1,294	272	—	—	272
有形固定資産計	33,482	2,675	2,295	33,863	21,821	1,601	12,041
無形固定資産							
特許権	21	—	—	21	4	2	16
施設利用権	22	—	0	22	1	0	21
ソフトウェア	144	7	—	151	102	28	49
無形固定資産計	187	7	0	194	107	31	87
長期前払費用	48	3	1	50	20	6	29
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	大和工場	受変電設備更新	26百万円
機械装置	藤沢事業場（工場）	射出成型機他	115
	藤沢事業場（研究開発）	試験設備他	81
	大和工場	焼結設備他	155
	滋賀事業場	プレス機他	150
工具器具備品	大分工場	プレス機他	98
	生産用金型		406

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	藤沢事業場	マシニングセンター	103
工具器具備品	生産用金型		425

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	313	4	—	20	297
賞与引当金	794	867	794	—	867
役員賞与引当金	—	69	—	—	69

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金および預金

種類	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,112
普通預金	16
通知預金	3,304
定期預金	300
小計	5,733
合計	5,735

(b) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ミルックス	390
(株)ノナガセ	248
高津伝動精機(株)	158
(株)ビービーエム	145
(株)ショーワ	123
その他（住友建機製造(株)他）	2,137
合計	3,204

ロ. 期日別内訳

(単位：百万円)

平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
996	839	758	477	92	40	3,204

(c) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大平産業(株)	690
オイレス東日本販売(株)	654
(株)竹中工務店	632
Oiles America Corporation	567
(株)ジェイテクト	413
その他 (スズキ(株)他)	7,830
合計	10,789

ロ. 回収および滞留状況

区分	金額 (百万円)	項目等
前期末残高 (イ)	11,810	当期回収率 $\frac{(ハ)}{(イ) + (ロ)}$ 79.30%
当期税込売上高 (ロ)	40,304	
当期回収額 (ハ)	41,325	滞留月数 $\frac{(ニ)}{(ロ) \div 12}$ 3.21ヶ月
当期末残高 (ニ)	10,789	

(d) たな卸資産

イ. 製品

品目	金額 (百万円)
軸受機器	1,065
構造機器	518
合計	1,584

ロ. 原材料

品目	金額 (百万円)
軸受機器	371
構造機器	81
合計	452

ハ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
軸受機器	495
構造機器	1,520
合計	2,016

二. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
消耗器具・治工具ほか	81
合計	81

(e) 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Oiles USA Holding Incorporated	806
自潤軸承 (蘇州) 有限公司	599
Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	416
上海自潤軸承有限公司	224
オイレスECO(株)	201
その他	706
合計	2,954

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 支払手形

該当事項はありません。

(b) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
福田金属箔粉工業(株)	503
ニッタ(株)	304
理研電線(株)	292
中越合金鋳工(株)	261
東洋炭素(株)	248
その他 (長瀬産業(株)他)	3,149
合計	4,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による株券の発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載 (電子公告のアドレス http://www.oiles.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大日向 雅子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。